

第8期室蘭市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画アンケート調査集計結果報告概要

調査目的と調査種類

本調査は、計画を策定する上での基礎資料として活用するとともに、市内の高齢者が可能な限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう生活や健康などの地域の実情等を的確に把握し、今後の介護や高齢者保健福祉などの施策に反映させていくために実施したものです。

1. 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

生活支援の充実、高齢者の社会参加・支え合い体制づくり、介護予防の推進の観点から高齢者の状況やニーズを把握するための調査

2. 在宅介護実態調査

要支援・要介護者の在宅生活継続や介護者の支援に有効な介護サービスのあり方を検討するための調査

3. 介護保険事業所調査

事業者が実施している介護サービスや今後の事業展開などから、サービス供給体制の現状や課題などを把握するための調査

4. 特別養護老人ホーム入所申込状況調査

各施設への入所希望者の現在の居場所、入所希望時期、世帯状況などを把握するための調査

5. 在宅生活改善調査

現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている利用者の実態を把握し、地域に不足する介護サービス等を検討するための調査

6. 居所変更実態調査

過去1年間新規入居・退去の流れや、退去の理由等を把握することで住み慣れた住まい等で暮らし続けるために必要な機能等を検討するための調査

7. 介護人材実態調査（施設・通所系） 及び 介護人材実態調査（訪問系）

介護人材の実態を把握することにより、性別・年齢別・資格の有無別などの詳細な実態を把握し、介護人材の確保に向けて必要な取組等を検討するための調査

調査配布数及び回収状況

	配布数	回収数	回収率
1. 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	1,500 票	957 票	63.8%
2. 在宅介護実態調査	676 票	676 票	100.0%
3. 介護保険事業所調査	44 票	35 票	79.5%
4. 特別養護老人ホーム入所申込状況調査	17 票	12 票	70.6%
5. 在宅生活改善調査	23 票	19 票	82.6%
6. 居所変更実態調査	40 票	33 票	82.5%
7. 介護人材実態調査（施設・通所系）	69 票	51 票	73.9%
8. 介護人材実態調査（訪問系）	22 票	16 票	72.7%

各調査結果の分析

1 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

老老介護・1人暮らしの動向を注視

現在は介護・介助を必要としない人が多数ですが、病気などにより介護・介助が必要になった場合、5割弱（夫婦2人暮らしで配偶者65歳以上）の人は、老老介護の状況になる可能性が高くなります。また、現在3割弱いる「1人暮らし」高齢者についても、増加の可能性も注視していく必要があります。

移動支援、機会創出など多方面からの配慮が必要

外出を控えている理由として、身体的要因を挙げた人が多くなっていますが、交通手段がない人や外での楽しみがない人も1割程度みられます。また、移動手段として車を運転する人は多く、高齢化に伴い運転が困難となる場合や免許返納した場合に外出機会が減少することが懸念されます。

社会的な孤立を防ぎ、他者との交流の起点ともいえる外出については、高齢者が外に出やすくなる移動支援、環境、居場所づくり、楽しみづくりなど多方面からの検討が必要です。

社会参加の意向はあり、息の長い支援が必要

社会参加意向は、参加者としての参加意向は半数程度みられますが、企画・運営としての参加では参加したくないと考える方が6割を占めています。

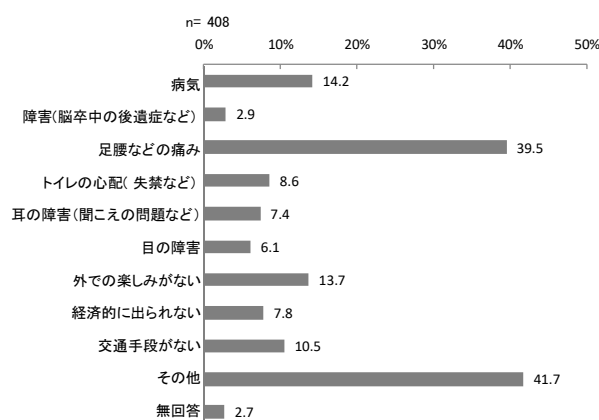
住民主体の活動は、はじめから活動の中心になることを求められると、負担感から活動そのものを敬遠する恐れもあります。活動が知られ、足を運ぶ人ができ、輪が広がり、いずれそこからお世話役が生まれ育つというように、段階を経て活動が活性化していくような息の長い支援が求められます。

互助・共助・公助の相互補完が大切

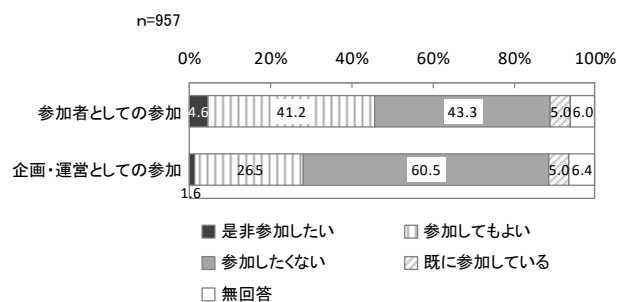
地域での助けあいについては、500円程度の有償ボランティアは「活動したい」が18.2%、「利用したい」が37.2%となっています。

室蘭市には互助的な働きが存在していると思われ、その働きと公的サービスが連携して高齢者を支えるためには、多様な構成員により地域課題の把握と解決を図る地域ケア会議などの一層の充実が大切です。

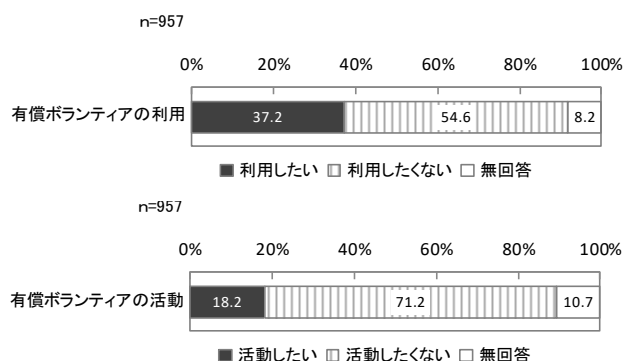
【外出を控えている理由】



【地域活動への参加意向】



【500円程度の有償ボランティア制度について】



2 在宅介護実態調査

老老介護の進行も見越した介護者への支援が重要

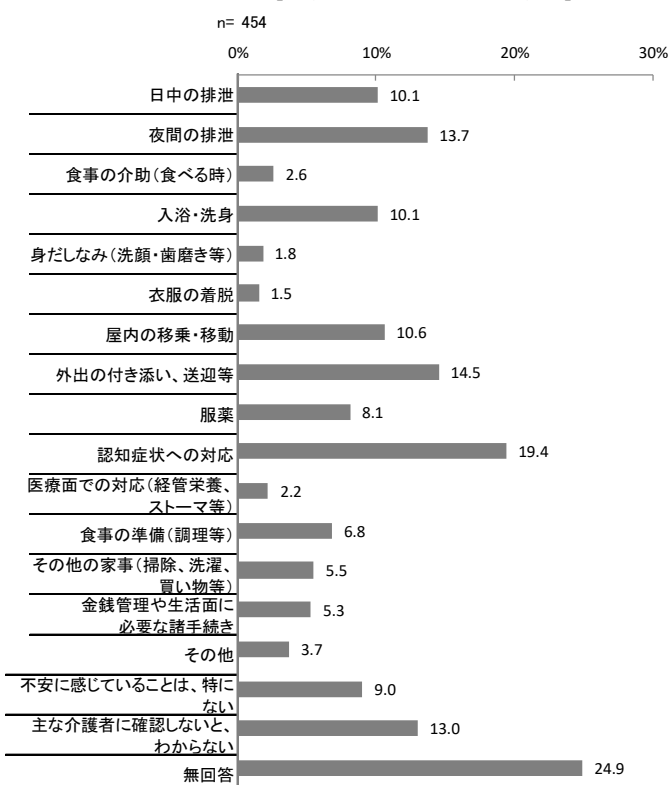
要介護認定者の在宅介護において、主な介護者は「子」と「配偶者」が多く、年齢は50代以上が9割以上を占めています。介護を受けている人は85歳以上が4割強であり、介護者が子の世代であっても老老介護の状況が多くなっていることがうかがえます。

現在のところは在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービスについて「特になし」が多くなっていますが、介護を受ける人の状況だけではなく、介護をしている家族側の状況変化等で必要な支援・サービスが生じてくる可能性は十分に考えられます。

主な介護者が最も不安を感じる介護等は「認知症状の対応」で、介護者がなかなか気の休まらない状況にあることも考えられます。

介護者の身体的な負担や、介護等に係る精神的な疲れに対する支援は、介護を受けている人の重度化防止とともに、引き続き重要なテーマになると考えられます。

【介護者が不安を感じる介護等】



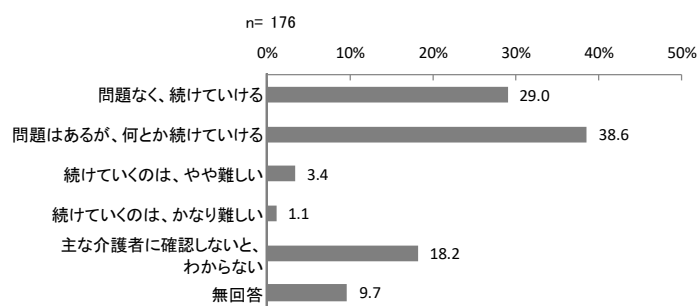
現状は就労しながらの在宅継続が可能な状況、今後に備える

主な介護者は高い年齢層が多いのですが、フルタイム・パートタイムで働いている介護者が合わせて約4割を占めています。

介護と仕事の両立を「問題なく」「問題はあるが、何とか」続けていけるとしてはいますが、続けていくことについて、「やや」「かなり」難しいとの回答が4.5%存在します。

介護のために仕事を離れる人をなくす、いわゆる「介護離職ゼロ」へ向けた取組を進めることが国の方針であり、現在の室蘭市では望ましい状況が維持されているともいえますが、今後、要介護者の増加や介護者の高齢化が進むと考えられる中では、働いている介護者が、「介護サービスの利用ができない」ことを理由に離職することにならないよう、支援を考えていく必要があります。

【働きながら介護を継続できるか】



3 介護保険事業所調査

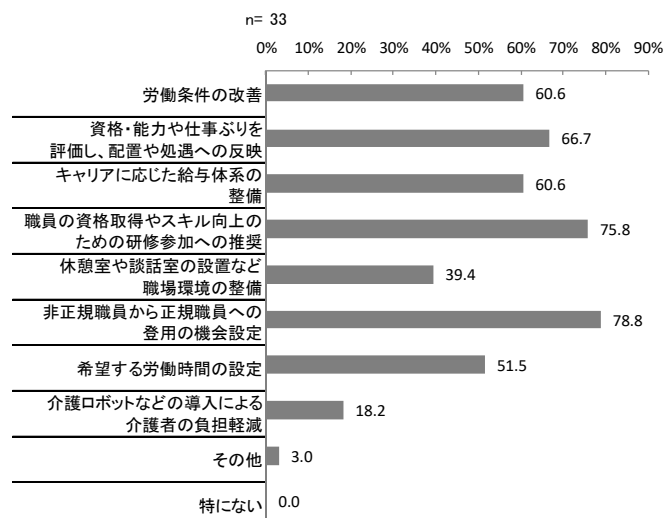
介護職員の定着化

室蘭市の各事業所における職員の定着状況は、介護職員、看護職員、事務職員のいずれも安定した定着状況となっています。職員を定着させるための対策として、「非正規職員から正規職員への登用の機会の設定」、「職員の資格取得やスキル向上のための研修参加への推奨」などが多く上げられています。

介護に関わる業界では、介護職員の労働環境が悪化し、職員の確保、定着が問題視されており、室蘭市においても事業所運営に関する問題点のうち、職員募集に対して応募が少ないとの回答が多くありました。

今後も職員の実情に沿った事業所側の対応を維持し、職員数の確保をもって、安定した介護サービスを提供していく必要があります。

【人材定着のための取組】



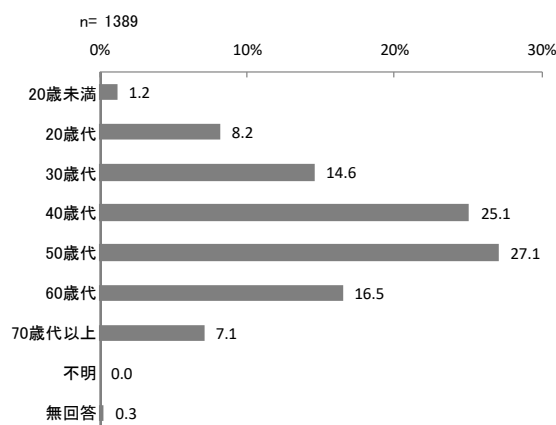
介護職員の高齢化

勤務年数をみると「1年以上」が8割強を占めており、職員が安定していると考えられますが、非正規職員が約5割を占めています。

また、年齢も50歳以上が半数を占めており、介護職員も高齢化しています。

これらを踏まえると、正規職員への登用、処遇改善や働き方の調整、資格取得の補助など今後もさらに安定して働き続けられるような支援が必要となります。

【介護職員の年齢】



4 特別養護老人ホーム入所申込状況

特別養護老人ホームを利用したいと希望する人は、現在、病院や療養型、在宅が多くを占め、今すぐに入所を希望する人が5割以上います。

在宅の介護を要する人は、一人暮らしの高齢者や老々介護の場合が多くあることが考えられるため、何かが起こる前に地域の見守りなどの支援体制構築の強化が求められます。

【現在の居場所】

居場所	人数(人)	割合(%)
特別養護老人ホーム(特養)	9	2.5
介護老人保健施設(老健)	133	37.5
介護療養型医療施設(療養型)	4	1.1
病院	111	31.3
養護老人ホーム	2	0.6
ケアハウス	3	0.8
生活支援ハウス	-	-
有料老人ホーム	3	0.8
その他施設	-	-
認知症高齢者グループホーム	11	3.1
在宅	73	20.6
その他	-	-
無回答	6	1.7
全体	355	100.0

【入所希望時期】

入所希望時期	人数(人)	割合(%)
今すぐ	272	76.6
6か月以内	4	1.1
特に指定なし	79	22.3
全体	355	100.0

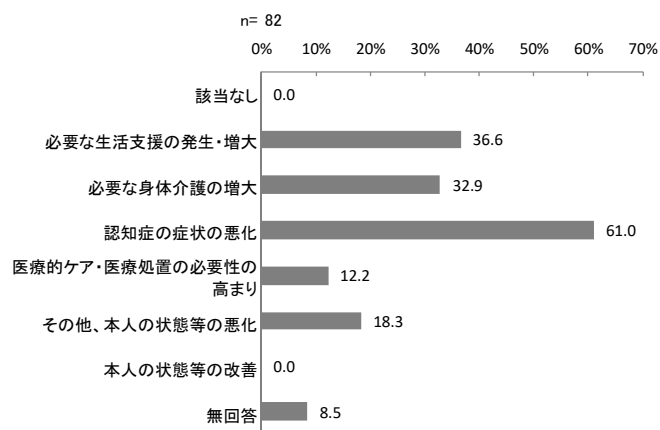
5 在宅生活改善調査

介護者への介護負担の軽減

現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている理由として、「認知症の悪化」が約6割を占めているなか、現在の居場所は「独居」が約5割弱、「自宅等（持ち家）」が7割弱となっており、一人暮らしの高齢者への支援や対応が必要となってきました。

また、介護者の意向・負担については、「介護者の介護に係る不安・負担量の増大」が半数以上となっており、今後は介護者の負担が軽減されるような、様々なサービス提供や支援が必要となります。

【現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている理由】



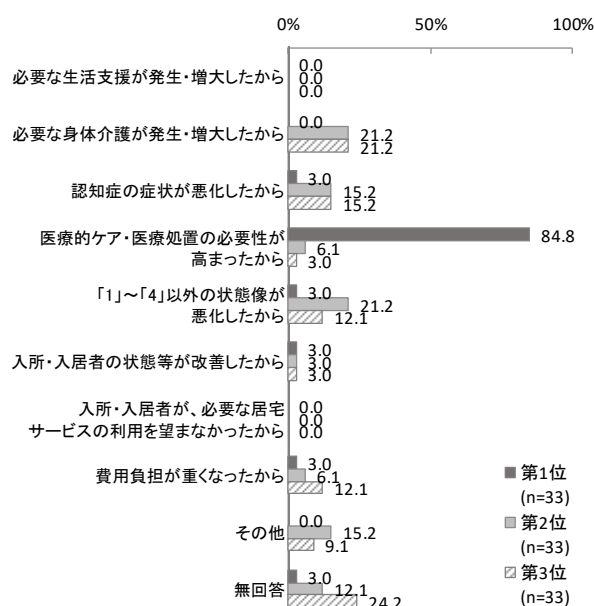
6 居所変更実態調査

医療との連携

過去1年間に施設等を退去した理由として、「医療的ケア・医療処置の必要性が高まったから」が1位のなかでも8割を超えており、過去1年間の退去先別の平均人数も「療養型・介護医療院を除く病院・診療所」が2.21人と最も多くなっています。

介護を行っていく上で、充実した医療的ケア等を提供するためにも、医療との連携体制を整えていく必要があります。

【施設等を退去した理由・上位3位】



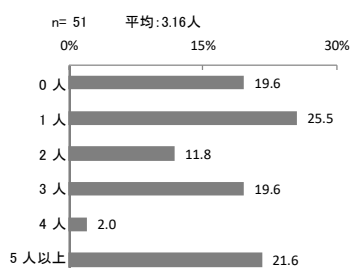
7 介護人材実態調査（施設系・通所系）・（訪問系）

介護職員の安定化

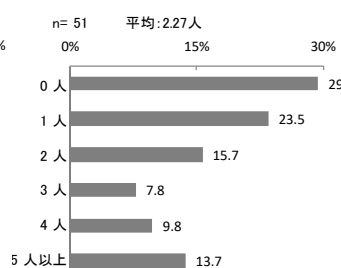
訪問系では採用者数と離職者数の平均人数が同数となっています。

介護職員の確保が難しいなか、離職者数を減らし継続して働けるよう、処遇改善の実施や、介護についての理解を深め、新たに職員が増えるような取組が必要です。

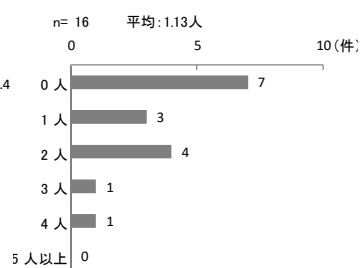
【採用者数（施設・通所系）】



【離職者数（施設・通所系）】



【採用者数（訪問系）】



【離職者数（訪問系）】

